

令和4年度決算

財務書類4表

1. 一般会計等財務書類	
・貸借対照表	1
・行政コスト計算書	2
・純資産変動計算書	3
・資金収支計算書	4
・注記	5
2. 全体財務書類	
・貸借対照表	8
・行政コスト計算書	9
・純資産変動計算書	10
・資金収支計算書	11
・注記	12
3. 連結財務書類	
・貸借対照表	15
・行政コスト計算書	16
・純資産変動計算書	17
・注記	18

貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	340,035	固定負債	70,937
有形固定資産	318,240	地方債	61,638
事業用資産	125,985	長期未払金	0
土地	53,152	退職手当引当金	9,191
立木竹	12,093	損失補償等引当金	107
建物	148,748	その他	0
建物減価償却累計額	△ 96,999	流動負債	9,893
工作物	26,693	1年内償還予定地方債	8,874
工作物減価償却累計額	△ 18,469	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	794
航空機	0	預り金	225
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	80,829
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	767	固定資産等形成分	347,095
インフラ資産	191,141	余剰分(不足分)	△ 75,447
土地	69,578	他団体出資等分	0
建物	1,943		
建物減価償却累計額	△ 1,709		
工作物	306,015		
工作物減価償却累計額	△ 188,221		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,536		
物品	7,965		
物品減価償却累計額	△ 6,851		
無形固定資産	21		
ソフトウェア	0		
その他	21		
投資その他の資産	21,774		
投資及び出資金	5,388		
有価証券	0		
出資金	5,388		
その他	0		
投資損失引当金	△ 82		
長期延滞債権	371		
長期貸付金	984		
基金	15,145		
減債基金	7,207		
その他	7,938		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 32		
流動資産	12,443		
現金預金	4,995		
未収金	145		
短期貸付金	0		
基金	7,060		
財政調整基金	3,752		
減債基金	3,308		
棚卸資産	255		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	0		
資産合計	352,478	純資産合計	271,648
		負債及び純資産合計	352,478

行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	62,414
業務費用	33,426
人件費	10,490
職員給与費	8,569
賞与等引当金繰入額	794
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,128
物件費等	22,460
物件費	11,538
維持補修費	738
減価償却費	10,184
その他	0
その他の業務費用	476
支払利息	123
徴収不能引当金繰入額	39
その他	314
移転費用	28,988
補助金等	15,530
社会保障給付	11,485
他会計への繰出金	1,949
その他	24
経常収益	1,650
使用料及び手数料	429
その他	1,222
純経常行政コスト	60,763
臨時損失	695
災害復旧事業費	615
資産除売却損	72
投資損失引当金繰入額	7
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1
臨時利益	555
資産売却益	546
その他	9
純行政コスト	60,904

純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	272,350	349,713	△ 77,363	0
純行政コスト(△)	△ 60,904		△ 60,904	0
財源	60,994		60,994	0
税収等	44,428		44,428	0
国県等補助金	16,566		16,566	0
本年度差額	91		91	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,825	1,825	
有形固定資産等の増加		10,711	△ 10,711	
有形固定資産等の減少		△ 13,248	13,248	
貸付金・基金等の増加		8,850	△ 8,850	
貸付金・基金等の減少		△ 8,138	8,138	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	△ 799	△ 799		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 702	△ 2,617	1,916	0
本年度末純資産残高	271,648	347,095	△ 75,447	0

資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,187
業務費用支出	23,200
人件費支出	10,489
物件費等支出	12,275
支払利息支出	123
その他の支出	313
移転費用支出	28,988
補助金等支出	15,530
社会保障給付支出	11,485
他会計への繰出支出	1,949
その他の支出	24
業務収入	60,275
税込等収入	44,383
国県等補助金収入	14,445
使用料及び手数料収入	427
その他の収入	1,021
臨時支出	615
災害復旧事業費支出	615
その他の支出	0
臨時収入	112
業務活動収支	7,585
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,892
公共施設等整備費支出	7,768
基金積立金支出	8,734
投資及び出資金支出	734
貸付金支出	655
その他の支出	0
投資活動収入	12,023
国県等補助金収入	2,010
基金取崩収入	8,712
貸付金元金回収収入	694
資産売却収入	607
その他の収入	0
投資活動収支	△ 5,869
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,893
地方債償還支出	8,893
その他の支出	0
財務活動収入	7,162
地方債発行収入	7,162
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,731
本年度資金収支額	△ 15
前年度末資金残高	4,785
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,770
前年度末歳計外現金残高	225
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	225
本年度末現金預金残高	4,995

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上及び車両を資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市施設等管理特別会計

工業団地整備事業特別会計（うち普通会計分）

市営バス事業特別会計

物品調達特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.6%
将来負担比率	70.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,662百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,354百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 57,134百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 標準財政規模 | 40,525百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 8,423百万円 |
| 将来負担額 | 106,502百万円 |
| 充当可能基金額 | 17,945百万円 |
| 特定財源見込額 | 336百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 65,691百万円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,862百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	84,072百万円	79,302百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	286百万円	285百万円
繰越金に伴う差額	△ 4,785百万円	
資金収支計算書	79,572百万円	79,587百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市施設等管理特別会計、工業団地整備事業特別会計（公営企業会計分除く）、市営バス事業特別会計、物品調達特別会計）の分が相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,585百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,010百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 3百万円
減価償却費	△ 10,184百万円
賞与等引当金の増減額	△ 2百万円
退職手当引当金の増減額	197百万円
徴収不能引当金の増減額	5百万円
損失補償等引当金の増減額	9百万円
資産除売却益（損）	474百万円
純資産変動計算書の本年度差額	91百万円

全体貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	429,900	固定負債	143,657
有形固定資産	410,605	地方債	101,447
事業用資産	128,238	長期未払金	0
土地	53,662	退職手当引当金	9,726
立木竹	12,093	損失補償等引当金	107
建物	153,188	その他	32,376
建物減価償却累計額	△ 99,757	流動負債	15,015
工作物	27,199	1年内償還予定地方債	12,551
工作物減価償却累計額	△ 18,915	未払金	1,259
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	918
航空機	0	預り金	227
航空機減価償却累計額	0	その他	60
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	158,672
建設仮勘定	767	【純資産の部】	
インフラ資産	276,150	固定資産等形成分	437,880
土地	70,360	余剰分(不足分)	△ 147,870
建物	8,295	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 3,756		
工作物	410,029		
工作物減価償却累計額	△ 212,676		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,899		
物品	22,392		
物品減価償却累計額	△ 16,175		
無形固定資産	1,755		
ソフトウェア	17		
その他	1,738		
投資その他の資産	17,540		
投資及び出資金	868		
有価証券	0		
出資金	868		
その他	0		
投資損失引当金	△ 82		
長期延滞債権	631		
長期貸付金	984		
基金	15,158		
減債基金	7,207		
その他	7,951		
その他	36		
徴収不能引当金	△ 55		
流動資産	18,782		
現金預金	9,719		
未収金	829		
短期貸付金	0		
基金	7,980		
財政調整基金	4,672		
減債基金	3,308		
棚卸資産	281		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 27		
繰延資産	0		
資産合計	448,682	純資産合計	290,010
		負債及び純資産合計	448,682

全体行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	79,853
業務費用	42,147
人件費	12,329
職員給与費	10,041
賞与等引当金繰入額	907
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,380
物件費等	28,635
物件費	13,965
維持補修費	910
減価償却費	13,760
その他	0
その他の業務費用	1,183
支払利息	695
徴収不能引当金繰入額	71
その他	416
移転費用	37,707
補助金等	26,141
社会保障給付	11,485
他会計への繰出金	1
その他	79
経常収益	6,885
使用料及び手数料	3,613
その他	3,272
純経常行政コスト	72,968
臨時損失	756
災害復旧事業費	615
資産除売却損	131
投資損失引当金繰入額	7
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3
臨時利益	564
資産売却益	546
その他	18
純行政コスト	73,160

全体純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	289,844	441,956	△ 152,112	0
純行政コスト(△)	△ 73,160		△ 73,160	0
財源	73,940		73,940	0
税収等	57,346		57,346	0
国県等補助金	16,593		16,593	0
本年度差額	780		780	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,284	3,284	
有形固定資産等の増加		10,711	△ 10,711	
有形固定資産等の減少		△ 13,796	13,796	
貸付金・基金等の増加		8,183	△ 8,183	
貸付金・基金等の減少		△ 8,381	8,381	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	△ 799	△ 799		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	179	0	179	
本年度純資産変動額	166	△ 4,076	4,242	0
本年度末純資産残高	290,010	437,880	△ 147,870	0

全体資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,722
業務費用支出	28,034
人件費支出	12,321
物件費等支出	14,612
支払利息支出	695
その他の支出	405
移転費用支出	37,688
補助金等支出	26,141
社会保障給付支出	11,485
他会計への繰出支出	1
その他の支出	60
業務収入	76,990
税込等収入	55,853
国県等補助金収入	14,456
使用料及び手数料収入	3,610
その他の収入	3,072
臨時支出	617
災害復旧事業費支出	615
その他の支出	2
臨時収入	292
業務活動収支	10,943
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,455
公共施設等整備費支出	10,953
基金積立金支出	8,848
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	655
その他の支出	0
投資活動収入	13,050
国県等補助金収入	2,793
基金取崩収入	8,736
貸付金元金回収収入	694
資産売却収入	607
その他の収入	220
投資活動収支	△ 7,406
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,709
地方債償還支出	12,695
その他の支出	13
財務活動収入	9,436
地方債発行収入	9,352
その他の収入	85
財務活動収支	△ 3,272
本年度資金収支額	265
前年度末資金残高	9,229
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	9,494
前年度末歳計外現金残高	225
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	225
本年度末現金預金残高	9,719

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は、一般会計等財務書類の対象範囲に下記の会計を加えたものです。

浄化槽事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地整備事業特別会計(うち公営企業会計)

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間

に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	430,464	固定負債	144,068
有形固定資産	410,698	地方債	101,447
事業用資産	128,270	長期未払金	0
土地	53,662	退職手当引当金	10,137
立木竹	12,093	損失補償等引当金	107
建物	153,237	その他	32,376
建物減価償却累計額	△ 99,775	流動負債	15,025
工作物	27,205	1年内償還予定地方債	12,551
工作物減価償却累計額	△ 18,919	未払金	1,266
船舶	0	未払費用	1
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	918
航空機	0	預り金	229
航空機減価償却累計額	0	その他	60
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	159,093
建設仮勘定	767	【純資産の部】	
インフラ資産	276,150	固定資産等形成分	438,443
土地	70,360	余剰分(不足分)	△ 147,522
建物	8,295	他団体出資等分	43
建物減価償却累計額	△ 3,756		
工作物	410,029		
工作物減価償却累計額	△ 212,676		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,899		
物品	22,696		
物品減価償却累計額	△ 16,419		
無形固定資産	1,755		
ソフトウェア	17		
その他	1,739		
投資その他の資産	18,011		
投資及び出資金	683		
有価証券	0		
出資金	683		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	633		
長期貸付金	984		
基金	15,730		
減債基金	7,207		
その他	8,523		
その他	36		
徴収不能引当金	△ 55		
流動資産	19,594		
現金預金	10,520		
未収金	833		
短期貸付金	0		
基金	7,980		
財政調整基金	4,672		
減債基金	3,308		
棚卸資産	288		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 27		
繰延資産	0		
資産合計	450,058	純資産合計	290,964
		負債及び純資産合計	450,058

連結行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	93,897
業務費用	42,719
人件費	12,504
職員給与費	10,135
賞与等引当金繰入額	908
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,461
物件費等	28,850
物件費	14,136
維持補修費	921
減価償却費	13,793
その他	0
その他の業務費用	1,365
支払利息	695
徴収不能引当金繰入額	71
その他	598
移転費用	51,178
補助金等	24,655
社会保障給付	26,437
他会計への繰出金	1
その他	85
経常収益	6,987
使用料及び手数料	3,616
その他	3,370
純経常行政コスト	86,910
臨時損失	749
災害復旧事業費	615
資産除売却損	131
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3
臨時利益	565
資産売却益	547
その他	18
純行政コスト	87,094

連結純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	290,853	442,494	△ 151,694	53
純行政コスト(△)	△ 87,094		△ 87,094	0
財源	87,826		87,826	0
税収等	64,468		64,468	0
国県等補助金	23,357		23,357	0
本年度差額	732		732	0
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		0	0	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	7	0		
無償所管換等	△ 799	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 9			△ 9
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	181	0	0	
本年度純資産変動額	111	△ 4,051	4,172	△ 9
本年度末純資産残高	290,964	438,443	△ 147,522	43

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	8年～60年
物品	2年～17年

ただし、一部の連結対象団体(第三セクター)においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部の連結対象団体(第三セクター)においては、期末退職給与の要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲に下記の団体を加えたものです。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10%
岩手県市町村総合事務組合		比例連結	※
一関土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)岩手県南技術研究センター	第三セクター	全部連結	—
花泉観光開発(株)		全部連結	—
室根総合開発(株)		全部連結	—

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分(一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分)後の金額により計上しています。また、一関地区広域行政組合については、財務書類未作成のため連結しておりません。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクターは、出資割合が 50%を超える団体を全部連結の対象としています。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ⑥ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。